

報道関係者 各位

令和5年8月28日(月)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 竹元 真一
課長補佐 荻野 倫也
(電話) 082(502)7831

高校卒業予定者の求人倍率4.31倍、3年連続で前年を上回る

－令和6年3月高卒求人受理状況(令和5年7月末現在)－

広島労働局(局長 ^{かまいし ひでお}釜石 英雄)が、令和5年6月に受付を開始した令和6年3月高校卒業予定者を対象とする求人(以下「高卒求人」という。)の受理状況を取りまとめたところ、県内15のハローワークが受理した高卒求人は10,155人分で、令和5年3月の高校卒業者を対象とした同時期の求人数8,903人を1,252人(+14.1%)上回った。

一方、広島県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は2,356人で、前年同期の2,504人に比べて148人(▲5.9%)減少した。

この結果、7月末現在の求人倍率は4.31倍となり、3年連続で前年同期を上回り、統計を取り始めた平成4年3月卒以来、過去最高となった。

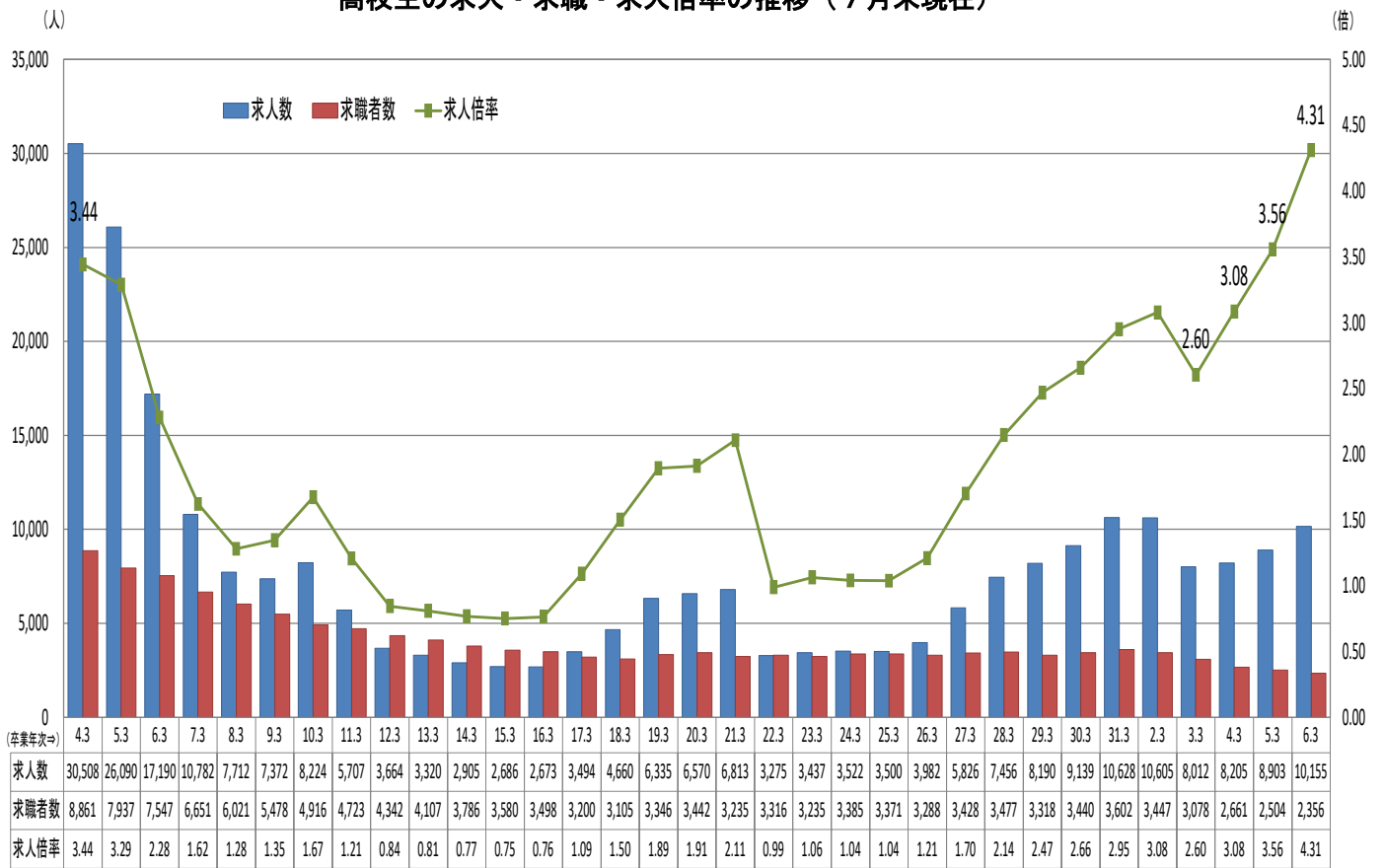
- 高卒求人は、7月末現在で10,155人(対前年同期比+1,252人、14.1%増)となった。
 - ※ 産業別では、対前年同期比で、**運輸業**(+496人、53.7%増)、**建設業**(+234人、18.8%増)、**製造業**(+147人、4.2%増)、**学術研究、専門・技術サービス業**(+107人、69.5%増)、**卸売・小売業**(+62人、5.6%増)などで増加し、**情報通信業**(▲40人、59.7%減)、**教育、学習支援業**(▲4人、50.0%減)などで減少した。
 - ※ 職業別では、**建設・採掘・運搬等**(+287人、21.7%増)、**輸送**(+227人、67.4%増)、**サービス**(+195人、18.4%増)、**生産工程**(+194人、5.2%増)などで増加した。
- 学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は2,356人(対前年同期比▲148人、5.9%減)となった。
- 求人倍率は4.31倍で**0.75ポイント上昇**(対前年同期比)した。

採用選考等

- 高卒求人に対する学校からの推薦 ➡9月5日以降
- 高卒予定者に対する採用選考 ➡9月16日以降

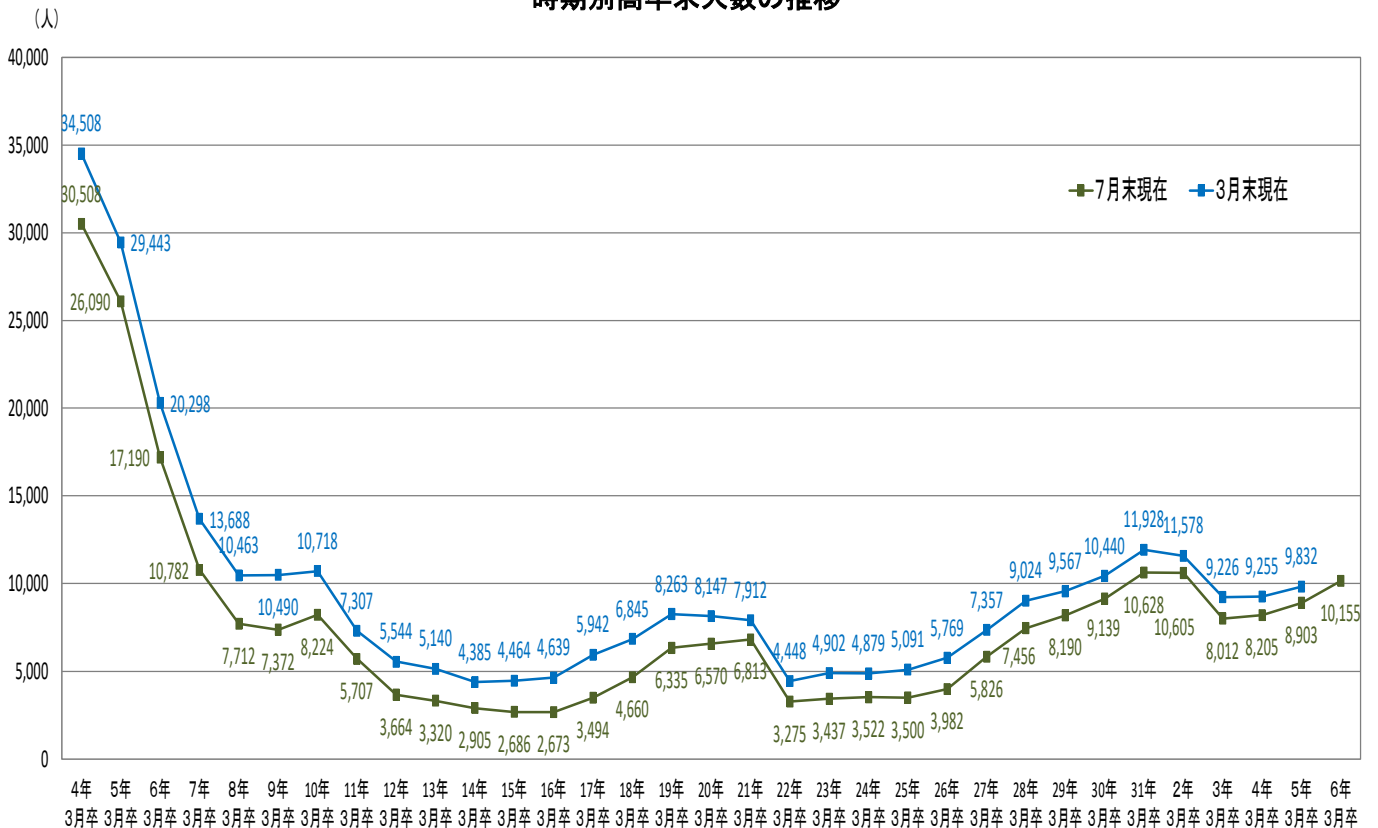
【資料1】

高校生の求人・求職・求人倍率の推移（7月末現在）



【資料2】

時期別高卒求人数の推移



【資料3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（令和5年7月末日現在）

産業・職業・規模		令和4年7月末日	令和5年7月末日	対前年	
				増減数	増減率
産業別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	54	61	7	13.0%
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	2	2	0	0.0%
	D 建設業 (06-08)	1,243	1,477	234	18.8%
	E 製造業 (09-32)	3,523	3,670	147	4.2%
	09 食料品製造業	383	414	31	8.1%
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	12	12	0	0.0%
	11 繊維工業	86	72	▲14	▲16.3%
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	110	105	▲5	▲4.5%
	13 家具・装飾品製造業	33	43	10	30.3%
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	46	21	84.0%
	15 印刷・関連産業	28	27	▲1	▲3.6%
	16 化学工業	58	59	1	1.7%
	17 石油製品・石炭製品製造業	12	4	▲8	▲66.7%
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	117	113	▲4	▲3.4%
	19 ゴム製品製造業	51	70	19	37.3%
	21 窯業・土石製品製造業	34	33	▲1	▲2.9%
	22 鉄鋼業	172	186	14	8.1%
	23 非鉄金属製造業	59	59	0	0.0%
	24 金属製品製造業	256	259	3	1.2%
	25 はん用機械器具製造業	313	344	31	9.9%
	26 生産用機械器具製造業	166	156	▲10	▲6.0%
	27 業務用機械器具製造業	22	36	14	63.6%
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	44	▲1	▲2.2%
	29 電気機械器具製造業	166	156	▲10	▲6.0%
	30 情報通信機械器具製造業	12	15	3	25.0%
	31 輸送用機械器具製造業	1,278	1,338	60	4.7%
	20,32 その他の製造業	85	79	▲6	▲7.1%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	90	94	4	4.4%
	G 情報通信業 (37-41)	67	27	▲40	▲59.7%
	H 運輸業, 郵便業 (42-49)	924	1,420	496	53.7%
	I 卸売・小売業 (50-61)	1,114	1,176	62	5.6%
50-55 卸売業	388	428	40	10.3%	
56-61 小売業	726	748	22	3.0%	
J 金融業・保険業 (62-67)	36	48	12	33.3%	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	98	118	20	20.4%	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	154	261	107	69.5%	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	285	338	53	18.6%	
76 飲食店	122	181	59	48.4%	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	181	239	58	32.0%	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	8	4	▲4	▲50.0%	
P 医療, 福祉 (83,85)	539	568	29	5.4%	
Q 複合サービス業 (86,87)	93	120	27	29.0%	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	492	532	40	8.1%	
S, T公務(他に分類されないもの)(97~99)	0	0	0	-	
職業別	A, B 管理, 専門, 技術	873	953	80	9.2%
	C 事務	420	535	115	27.4%
	D 販売	576	634	58	10.1%
	E サービス	1,060	1,255	195	18.4%
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等	5,849	6,595	746	12.8%
	(49~59) 生産工程	3,707	3,901	194	5.2%
	(60~63) 輸送	337	564	227	67.4%
	(64・67) 定置・建設機械運転, 電気工事	485	523	38	7.8%
	(65・66・68~73) 建設・探掘・運搬等	1,320	1,607	287	21.7%
	上記以外	125	183	58	46.4%
合計		8,903	10,155	1,252	14.1%
規模別	29人以下	2,805	3,265	460	16.4%
	30~99人	2,389	2,512	123	5.1%
	100~299人	1,976	1,817	▲159	▲8.0%
	300~499人	504	1,138	634	125.8%
	500~999人	507	590	83	16.4%
1,000人以上	722	833	111	15.4%	